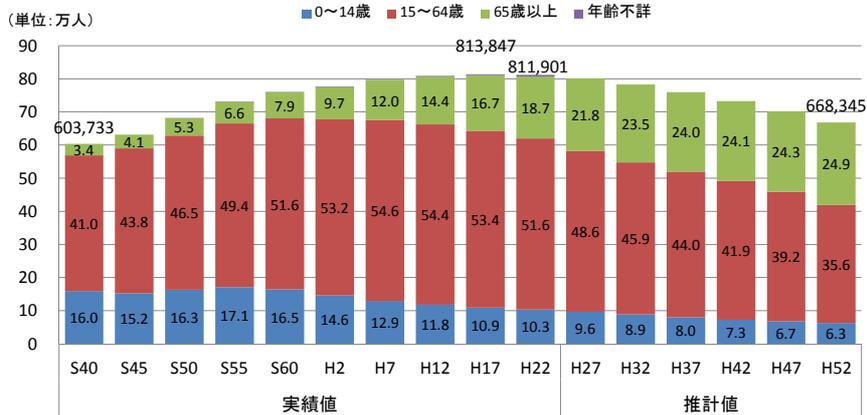


# 1. 人口

## 本市の人口推移と推計人口

資料：国勢調査，国立社会保障・人口問題研究所

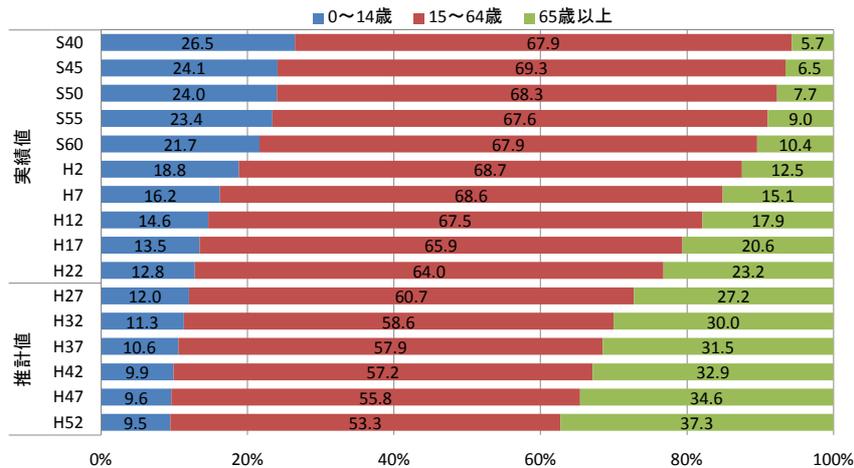


平成52年の本市の推計人口は668,345人となり、平成22年から143,556人減少。15~64歳人口は、平成52年には35.6万人となり16万人の減少となる。一方、65歳以上人口は、24.9万人になると推計されている。

# 1. 人口

## 本市の人口推移と推計人口における年齢構造の変化

資料：国勢調査，国立社会保障人口問題研究所

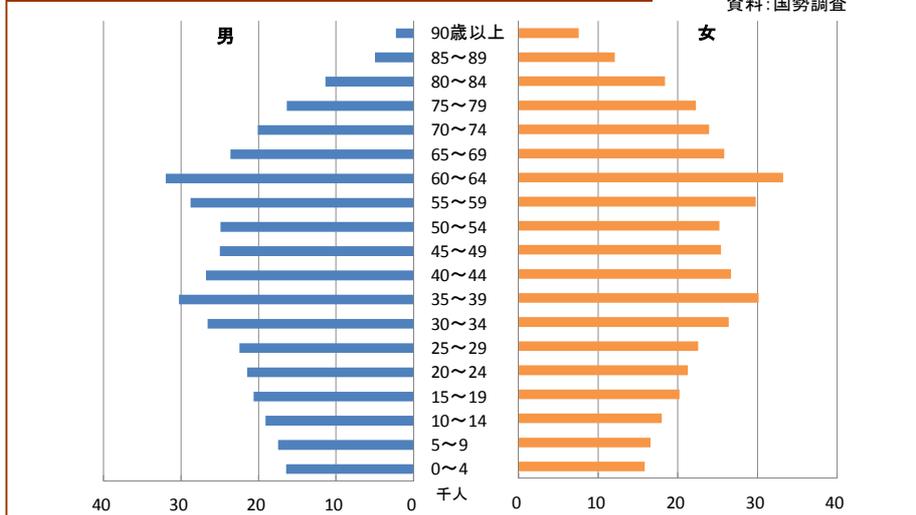


平成22年の0~14歳人口の割合は12.8%、65歳以上人口の割合が23.2%であるが、平成52年にはそれぞれ9.5%、37.3%になると推計されている。

# 1. 人口

## 本市の人口ピラミッド(H22)

資料：国勢調査

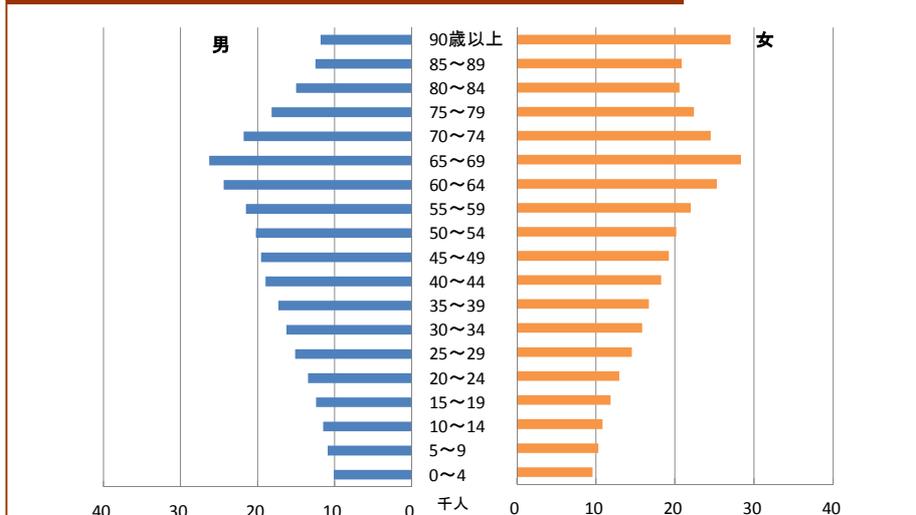


男女ともに「60~64歳」が最も多く、今後、高齢者数(65歳以上)が急激に増加する見込み。

# 1. 人口

## 本市の人口ピラミッド(H52)

資料：国立社会保障・  
人口問題研究所

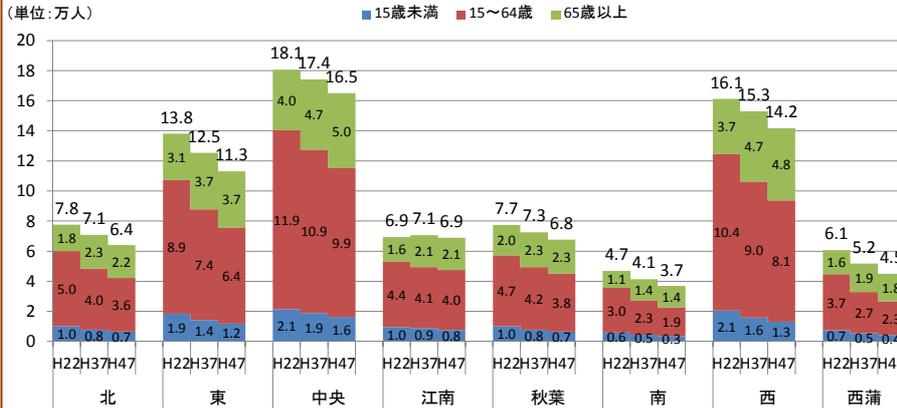


平成52年には女性では「90歳以上」が「65~69歳」に次いで2番目に多くなると推計されている。

# 1. 人口

## 区別 人口と推計人口

資料: 国勢調査(推計値は国勢調査(H22)を基準として新潟市推計)

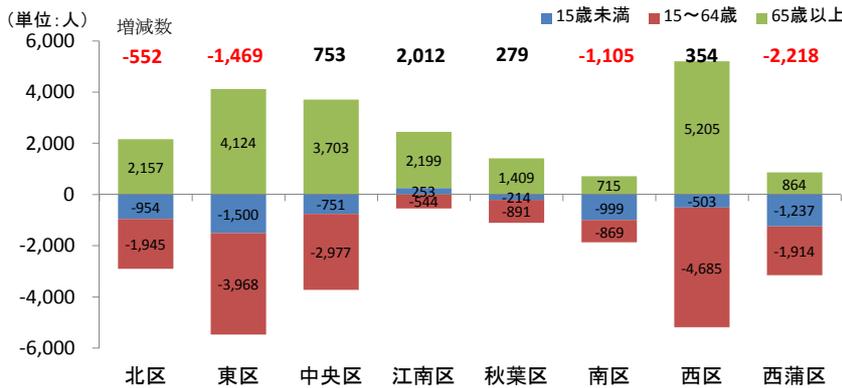


平成22年と平成47年の推計人口を比較すると、江南区以外の全区で人口が減少。年少人口(15歳未満)及び生産年齢人口(15~64歳)は、全区で減少。老年人口(65歳以上)は全区で増加。

# 1. 人口

## 区別 年齢別増減数 (H17→H22)

資料: 国勢調査(H22)



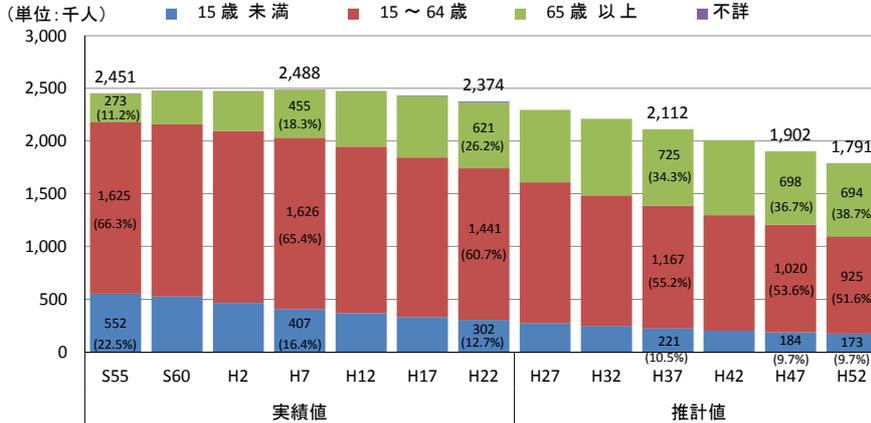
※年齢不詳の増減数を除いているので、各年齢を合計しても増減数に一致しません。

江南区が2,012人と最も多く増加し、中央区、西区、秋葉区が増加。  
一方、減少した区では、西蒲区が2,218人と最も減少し、東区、南区、北区で減少。  
全区で65歳以上人口が増加し、15~64歳人口は減少し、15歳未満人口は江南区のみが増加。

# 1. 人口

## 本県の人口推移と推計人口

資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

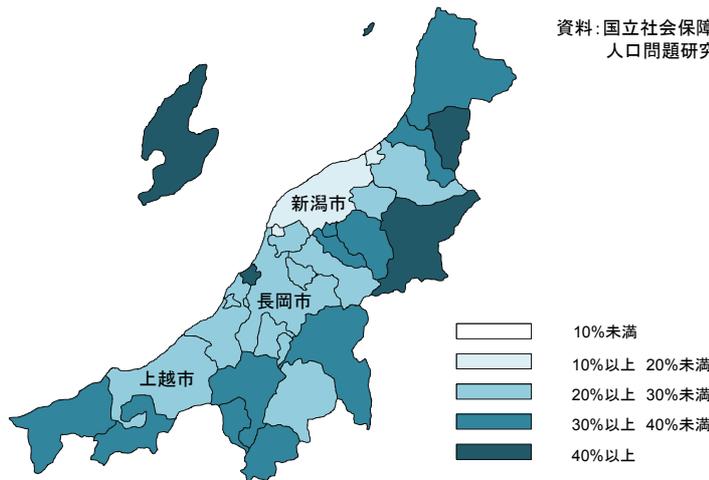


本県の人口は、本市と同様に今後も減少し続け、平成47年には200万人を割り込む見込みとなっている。0～14歳、15～64歳人口は大きく減少する一方、65歳以上人口は増加し平成37年にピークを迎えると推計されている。

# 1. 人口

## 県内市町村の人口減少率(H22→H52)

資料：国立社会保障・人口問題研究所



県内市町村のうち、人口減少率が10%以上20%未満と低いのは、本市と聖籠町、弥彦村であり、粟島浦村や阿賀町、出雲崎町、関川村、佐渡市では、40%以上と見込まれている。

# 1. 人口

## 県内20市の推計人口

資料：国立社会保障・人口問題研究所  
(単位：人)

	H22		H27		H32		H37		H42		H47		H52	
	人口	指数	人口	指数	人口	指数	人口	指数	人口	指数	人口	指数	人口	指数
新潟県	2,374,450	100.0	2,297,441	96.8	2,209,986	93.1	2,112,473	89.0	2,009,105	84.6	1,902,238	80.1	1,790,918	75.4
新潟市	811,901	100.0	800,925	98.6	783,049	96.4	759,686	93.6	732,298	90.2	701,875	86.4	668,345	82.3
長岡市	282,674	100.0	274,510	97.1	265,066	93.8	254,389	90.0	242,891	85.9	230,832	81.7	218,190	77.2
三条市	102,292	100.0	98,758	96.5	94,777	92.7	90,277	88.3	85,486	83.6	80,581	78.8	75,546	73.9
柏崎市	91,451	100.0	87,630	95.8	83,646	91.5	79,361	86.8	74,940	81.9	70,415	77.0	65,718	71.9
新発田市	101,202	100.0	96,830	95.7	92,243	91.1	87,382	86.3	82,411	81.4	77,324	76.4	71,988	71.1
小千谷市	38,600	100.0	37,092	96.1	35,473	91.9	33,756	87.5	31,980	82.8	30,182	78.2	28,370	73.5
加茂市	29,762	100.0	27,953	93.9	26,212	88.1	24,379	81.9	22,515	75.7	20,659	69.4	18,816	63.2
十日町市	58,911	100.0	55,643	94.5	52,345	88.9	48,967	83.1	45,611	77.4	42,392	72.0	39,287	66.7
見附市	41,862	100.0	40,554	96.9	39,025	93.2	37,280	89.1	35,405	84.6	33,459	79.9	31,440	75.1
村上市	66,427	100.0	61,978	93.3	57,731	86.9	53,410	80.4	49,162	74.0	45,060	67.8	41,073	61.8
燕市	81,876	100.0	79,583	97.2	76,861	93.9	73,636	89.9	70,063	85.6	66,371	81.1	62,613	76.5
糸魚川市	47,702	100.0	45,188	94.7	42,593	89.3	39,889	83.6	37,231	78.0	34,687	72.7	32,265	67.6
妙高市	35,457	100.0	33,087	93.3	30,854	87.0	28,609	80.7	26,440	74.6	24,333	68.6	22,251	62.8
五泉市	54,550	100.0	51,885	95.1	49,167	90.1	46,254	84.8	43,268	79.3	40,264	73.8	37,169	68.1
上越市	203,899	100.0	197,419	96.8	190,075	93.2	182,008	89.3	173,557	85.1	164,892	80.9	155,979	76.5
阿賀野市	45,560	100.0	43,679	95.9	41,706	91.5	39,648	87.0	37,563	82.4	35,442	77.8	33,172	72.8
佐渡市	62,727	100.0	57,909	92.3	53,289	85.0	48,777	77.8	44,552	71.0	40,697	64.9	37,109	59.2
魚沼市	40,361	100.0	37,616	93.2	35,102	87.0	32,630	80.8	30,225	74.9	27,877	69.1	25,556	63.3
南魚沼市	61,624	100.0	59,690	96.9	57,550	93.4	55,334	89.8	53,025	86.0	50,633	82.2	48,024	77.9
胎内市	31,424	100.0	29,831	94.9	28,173	89.7	26,466	84.2	24,732	78.7	22,957	73.1	21,147	67.3

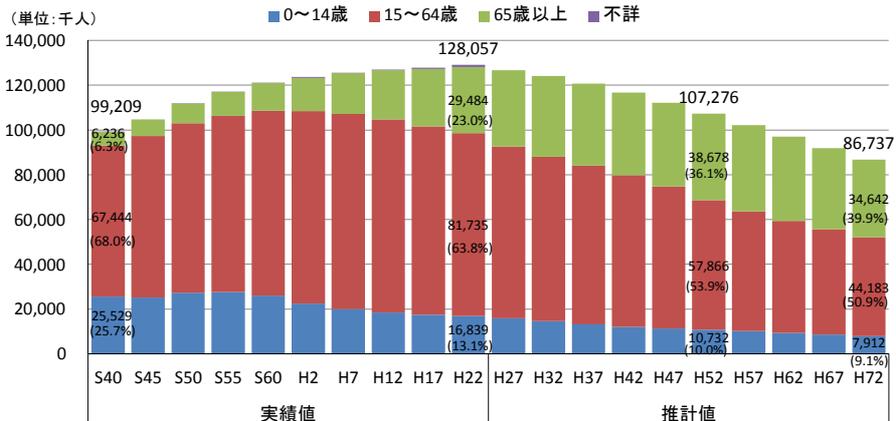
※指数：H22=100とした場合

平成22年以降、県内20市全てで人口減少が続き、平成52年には本県の人口は約179万人となり、平成22年と比較し、約75%まで減少すると推計されている。

# 1. 人口

## 日本の人口推移と推計人口

資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

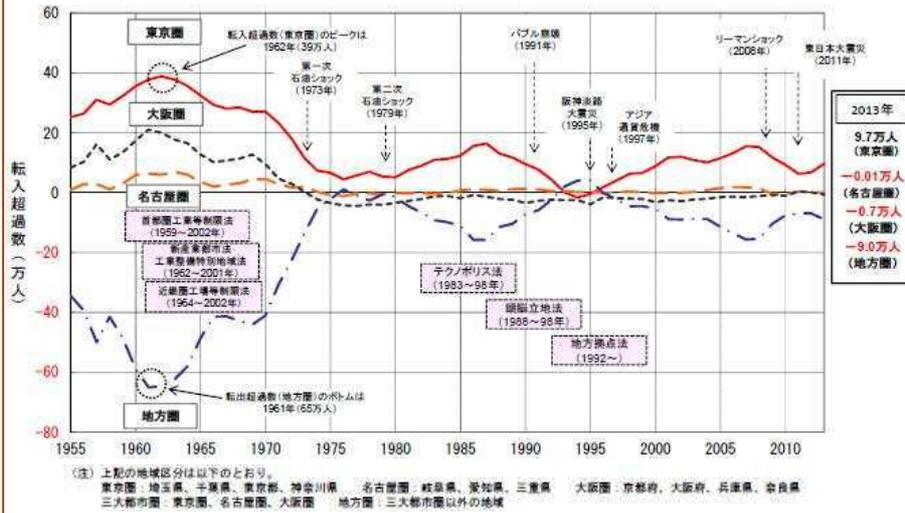


日本の人口は今後減少し、平成72年には現在より約4,132万人減少する見通しになっている。また0~14歳、15~64歳人口は減少し続けるが、65歳以上人口は増加し、平成50年代中頃にピークを迎えると推計されている。

# 1. 人口

## 日本の人口移動

資料：国土交通省



# 1. 人口

## 政令市別 人口移動(H17→H22)

資料：国勢調査  
(単位：人)

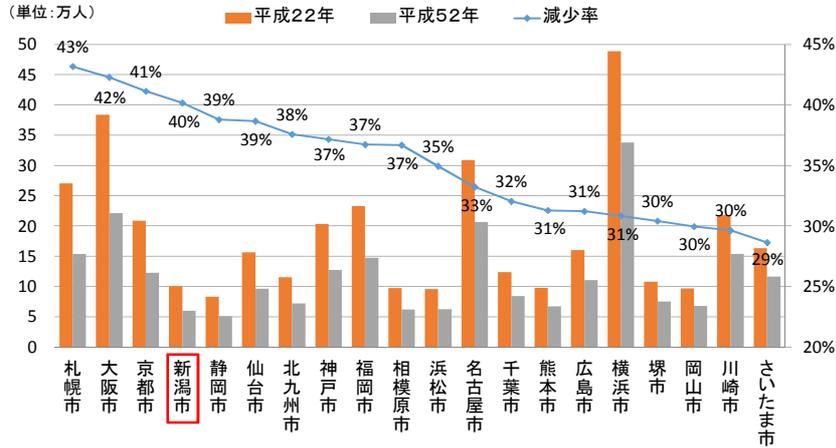
順位	都市名	平成22年	増減数	増減率 (%)	対全国構成比 (%)
1	横浜市	3,688,773	109,145	3.0	2.9
2	大阪市	2,665,314	36,503	1.4	2.1
3	名古屋市	2,263,894	48,832	2.2	1.8
4	札幌市	1,913,545	32,682	1.7	1.5
5	神戸市	1,544,200	18,807	1.2	1.2
6	京都市	1,474,015	-796	-0.1	1.2
7	福岡市	1,463,743	62,464	4.5	1.1
8	川崎市	1,425,512	98,501	7.4	1.1
9	さいたま市	1,222,434	46,120	3.9	1.0
10	広島市	1,173,843	19,452	1.7	0.9
11	仙台市	1,045,986	20,860	2.0	0.8
12	北九州市	976,846	-16,679	-1.7	0.8
13	千葉市	961,749	37,430	4.0	0.8
14	堺市	841,966	11,000	1.3	0.7
15	新潟市	811,901	-1,946	-0.2	0.6
16	浜松市	800,866	-3,166	-0.4	0.6
17	相模原市	717,544	15,924	2.3	0.6
18	静岡市	716,197	-7,126	-1.0	0.6
19	岡山市	709,584	13,412	1.9	0.6

本市の人口は、19政令市中15位。平成17年と比較すると、ほとんどの都市で人口が増加しているが、北九州市では16,679人減少しており、本市、静岡市、浜松市、京都市でもわずかに減少。

# 1. 人口

## 若年女性(20~39歳)人口と減少率

資料: 国立社会保障・人口問題研究所

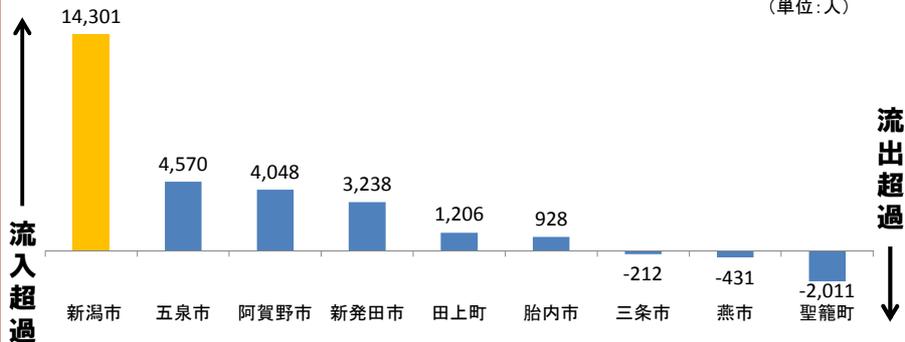


本市の子どもを産む中心世代の若年女性(20~39歳)人口は、平成22年の約10万人が平成52年には約6万人となり、政令市の中で4番目に高い40%の減少率と推計されている。

# 1-2. 昼夜間人口

## 県内市町村別 昼夜間人口の差 (本市への流入・流出)

資料: 国勢調査(H22)  
(単位: 人)

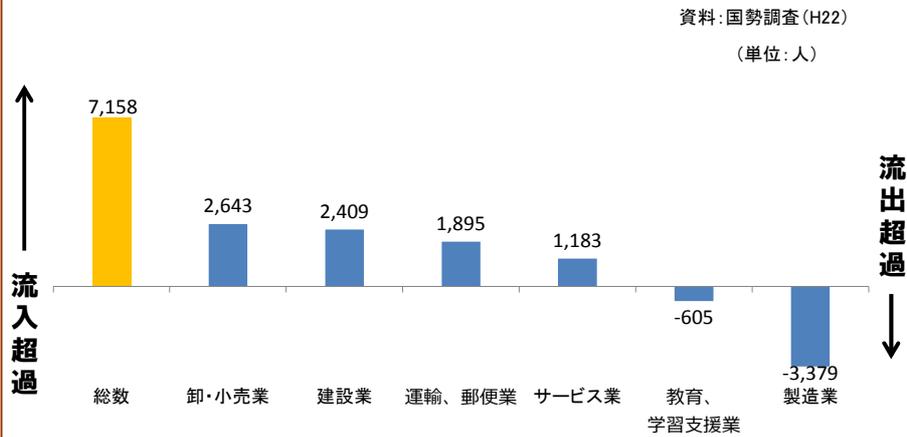


※昼間人口: 従業地・通学値による人口 ※夜間人口: 常住地による人口

五泉市からの流入超過が4,570人と最も多く、阿賀野市、新発田市、田上町、胎内市が続く。流出超過は聖籠町への2,011が最も多く、燕市、三条市が続いている。

## 1-2. 昼夜間人口

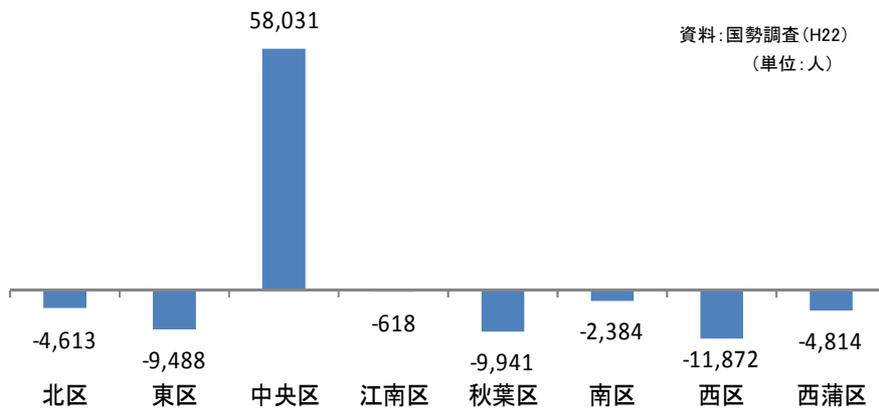
### 本市の産業別 昼夜間人口の差(就業者数)



産業別では、卸・小売業の就業者が多く流入し、製造業の就業者が多く流出している。

## 1-2. 昼夜間人口

### 区別 昼夜間人口の差



区別で比較すると、中央区だけが流入超過。他の区は全て流出超過となっており、西区が最も多く11,872人の流出超過となっている。

## 1-2. 昼夜間人口

### 区別 昼夜間人口差の内訳

資料：国勢調査(H22)  
(単位：人)

順位	北区		東区		中央区		江南区	
	1	中央区	-3,822	中央区	-11,413	湯沢町	-9	中央区
2	聖籠町	-881	聖籠町	-683			聖籠町	-192
3	東区	-630	江南区	-283			長岡市	-135
4	新発田市	-289	長岡市	-173			三条市	-32
5	江南区	-214	三条市	-39			上越市	-17
1	秋葉区	346	秋葉区	897	西区	14,009	秋葉区	1,575
2	阿賀野市	313	北区	630	東区	11,413	阿賀野市	855
3	五泉市	188	新発田市	488	秋葉区	5,503	五泉市	543
4	胎内市	182	阿賀野市	439	江南区	4,386	東区	283
5	村上市	125	五泉市	392	北区	3,822	北区	214

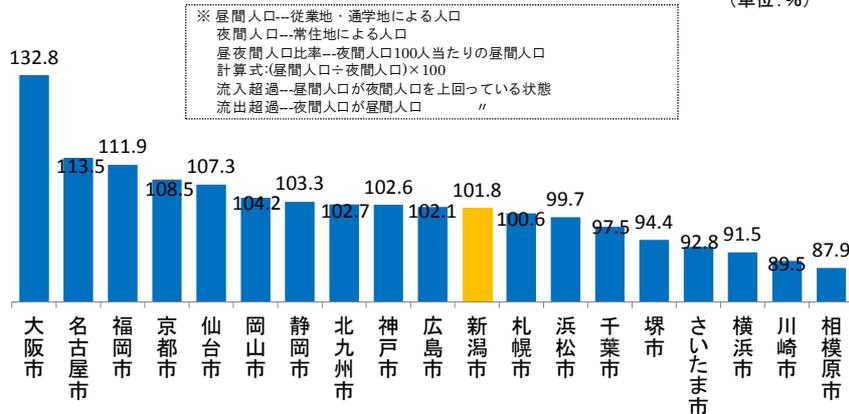
順位	秋葉区		南区		西区		西蒲区	
	1	中央区	-5,503	中央区	-1,953	中央区	-14,009	中央区
2	江南区	-1,575	西区	-635	聖籠町	-201	燕市	-1,491
3	東区	-897	三条市	-364	長岡市	-173	三条市	-596
4	西区	-666	燕市	-318	江南区	-91	西区	-321
5	南区	-614	江南区	-185	東区	-45	東区	-133
1	五泉市	803	秋葉区	614	秋葉区	666	南区	114
2	阿賀野市	131	五泉市	356	南区	635	弥彦村	68
3	田上町	128	田上町	235	西蒲区	321	田上町	52
4	見附市	4	阿賀野市	123	五泉市	320	秋葉区	41
5	阿賀町	1	加茂市	103	阿賀野市	292	五泉市	34

中央区以外の区は、中央区への流出超過が最も多く、そのほか、北区、東区、江南区、西区は聖籠町、南区、西蒲区は燕市や三条市、秋葉区は他区への流出が多い。流入については、秋葉区は五泉市から多く流入しているが、それ以外の区は他区からの流入が多くなっている。

## 1-2. 昼夜間人口

### 政令市別 昼夜間人口比率

資料：国勢調査(H22)  
(単位：%)

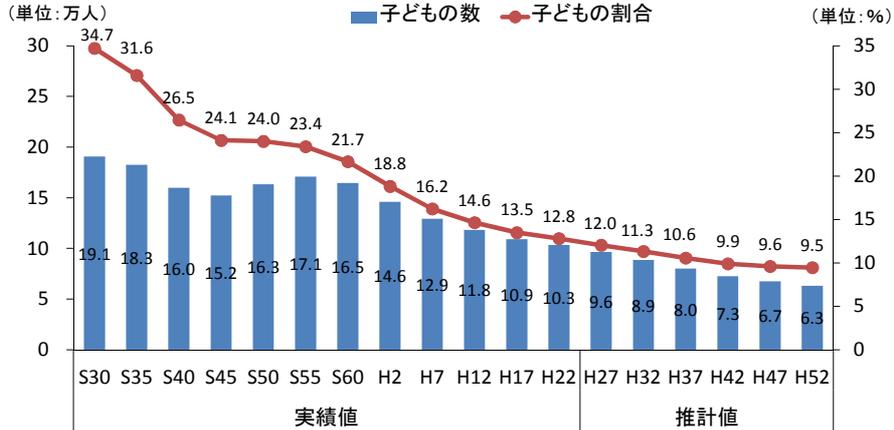


本市の昼夜間人口は826,202人、夜間人口811,901人より14,301人多く、流入超過。  
政令市別の昼夜間人口比率は、大阪府が最も高く、本市は19市中11番目。

# 1-3. 少子化

## 本市の子どもの数および割合の推移と推計

資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

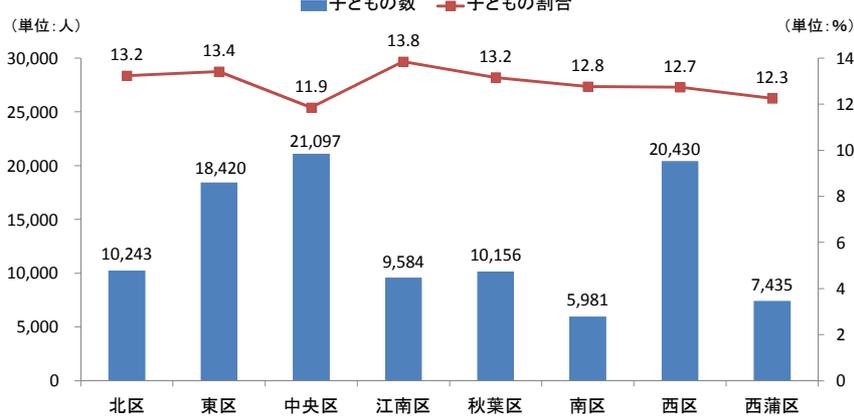


平成22年現在の本市の子どもの数(15歳未満)は103,346人、人口に対する子どもの割合は12.8%。平成52年の子どもの数は63,220人、割合は9.5%になると推計されている。

# 1-3. 少子化

## 区別 子どもの数と割合

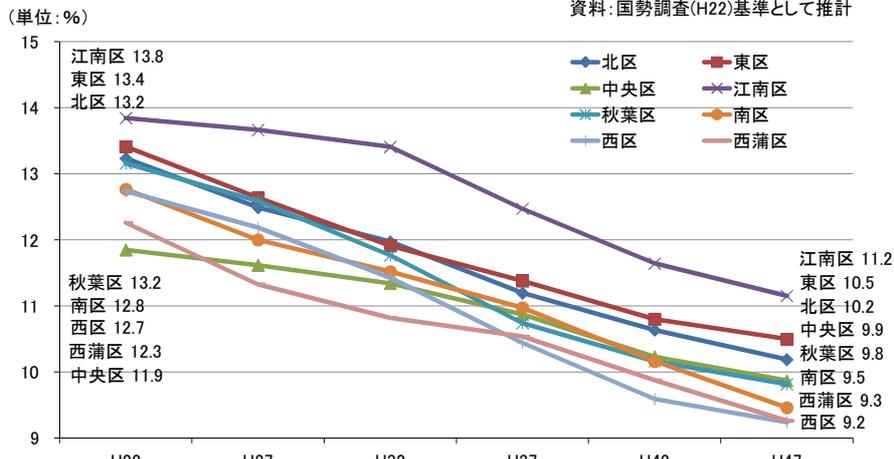
資料：国勢調査(H22)



子どもの数(15歳未満)は中央区が21,097人で最も多く、西区、東区と続き、この3区で本市の子どもの数の約6割を占めている。区の人口に対する子どもの割合は、江南区が13.8%で最も高い。中央区は子どもの数では最も多いが、割合では最も低くなっている。

# 1-3. 少子化

## 区別 子どもの割合の推計



人口全体に占める子どもの割合は今後も全区で減少し、平成47年には西区で9.2%と最も低く、次いで西蒲区、南区の順となり、最も高い江南区でも11.2%になると推計されている。

# 1-3. 少子化

## 政令市別 子どもの数と割合

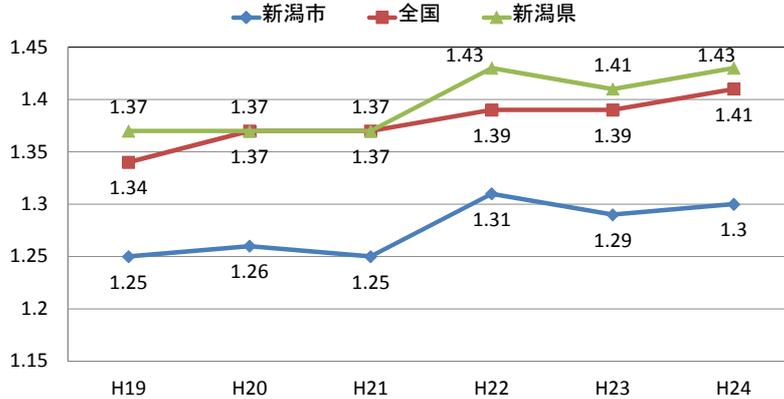


子どもの数(15歳未満)は横浜市が最も多く、割合は広島市が最も高い。本市の子どもの数は19政令市中16番目で、割合は15番目となっている。

### 1-3. 少子化

#### 本市の合計特殊出生率の推移

資料：新潟県福祉保健年報



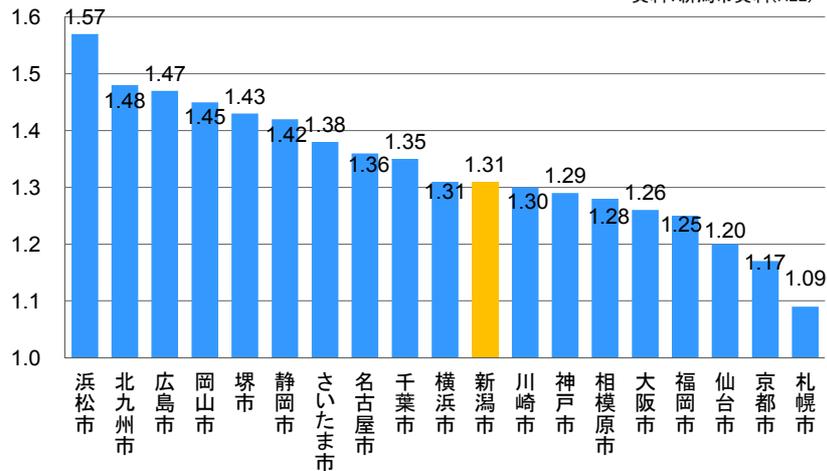
※合計特殊出生率：一人の女性が一生の間に生む子どもの数

本市の平成24年の合計特殊出生率は1.30であり、全国平均1.41および新潟県平均1.43を下回っている。

### 1-3. 少子化

#### 政令市別 合計特殊出生率

資料：新潟市資料(H22)

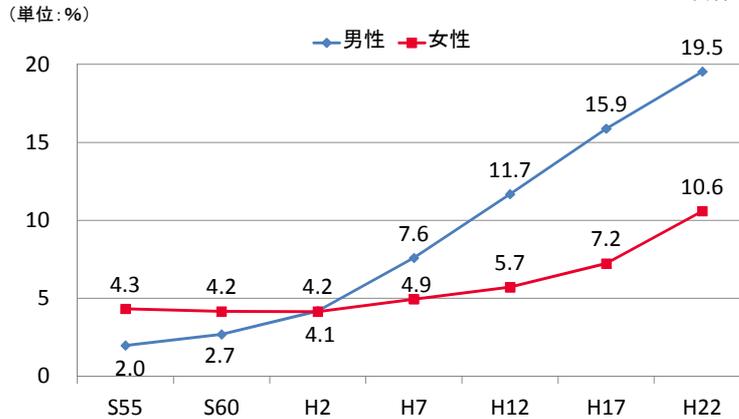


本市の合計特殊出生率は1.31で、全国平均1.39を下回り、19政令市中11番目。

### 1-3. 少子化

#### 本市における生涯未婚率の推移

資料：国勢調査

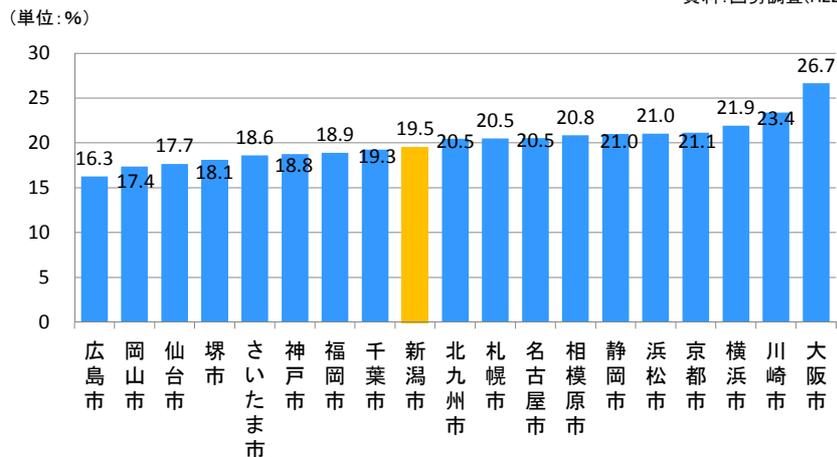


男性の生涯未婚率は平成7年に女性を上回り、以降は年々上昇し、平成22年には19.4%まで上昇。女性は平成7年から上昇しはじめ、平成22年には10%を超えた。

### 1-3. 少子化

#### 政令市別 男性生涯未婚率

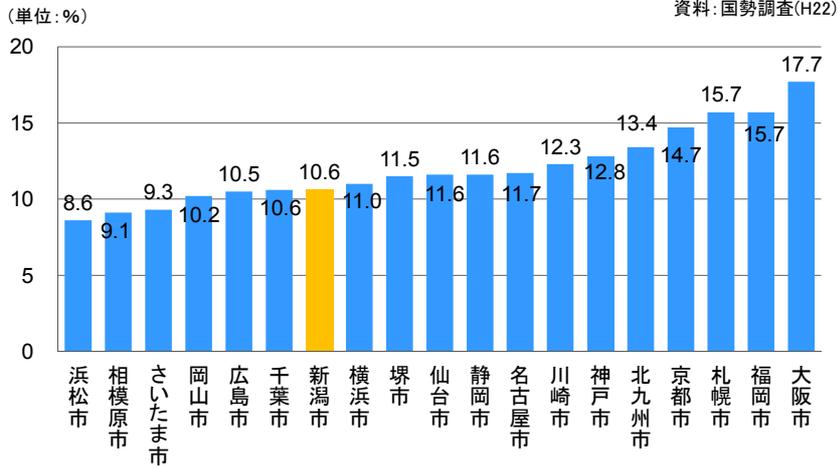
資料：国勢調査(H22)



男性の生涯未婚率は大阪市が最も高く、本市は政令市平均20.2を下回っている。

### 1-3. 少子化

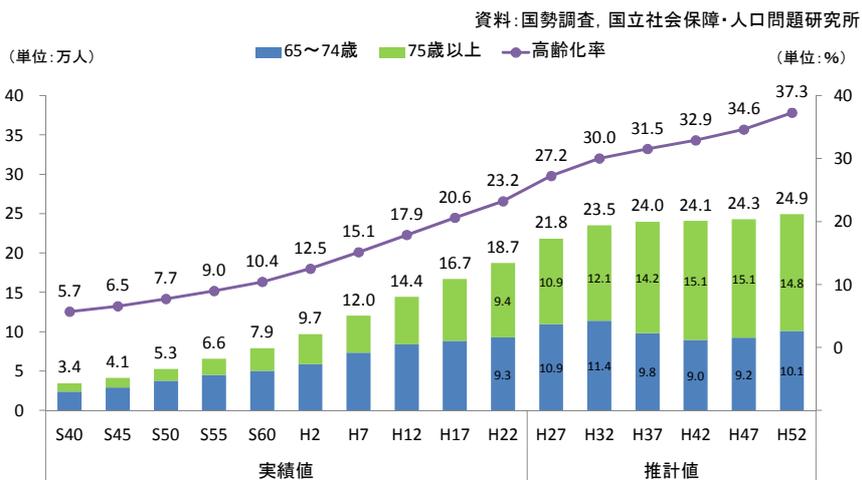
#### 政令市別 女性生涯未婚率



女性の生涯未婚率も大阪市が最も高く、本市は政令市平均12.6を下回っている。

### 1-4. 超高齢化

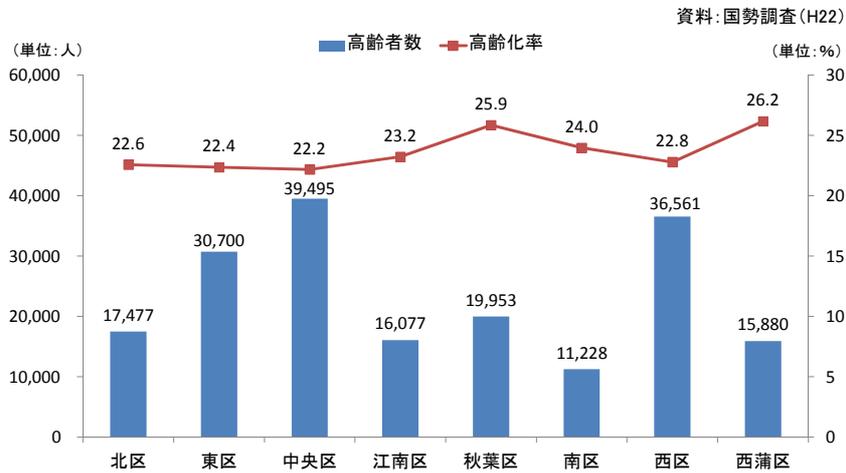
#### 本市の高齢者数および高齢化率の推移と推計



本市の平成22年の高齢者数(65歳以上)は187,371人で、高齢化率は23.2%となっている。平成52年には249,221人、37.3%になると推計されている。

## 1-4. 超高齢化

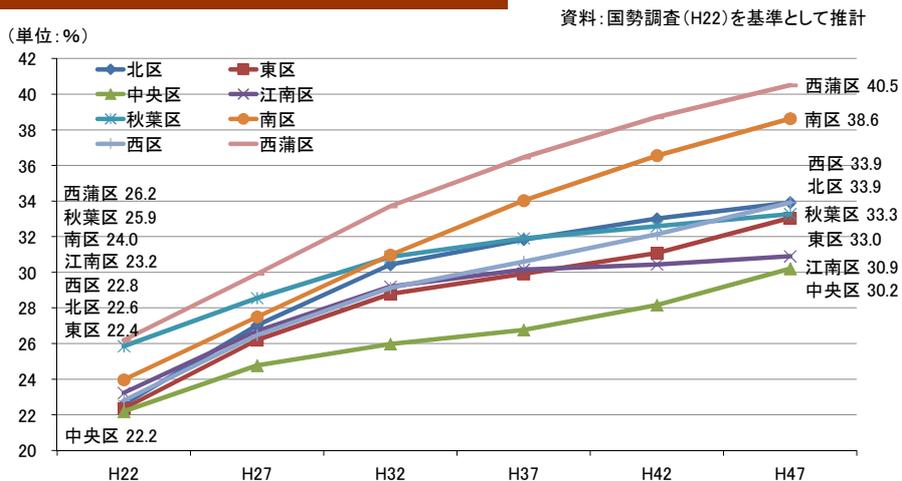
### 区別 高齢者数と高齢化率



高齢者数(65歳以上)は中央区が最も多く、西区、東区の順になっている。高齢化率は西蒲区、秋葉区、南区の順になっている。

## 1-4. 超高齢化

### 区別 高齢化率の推移

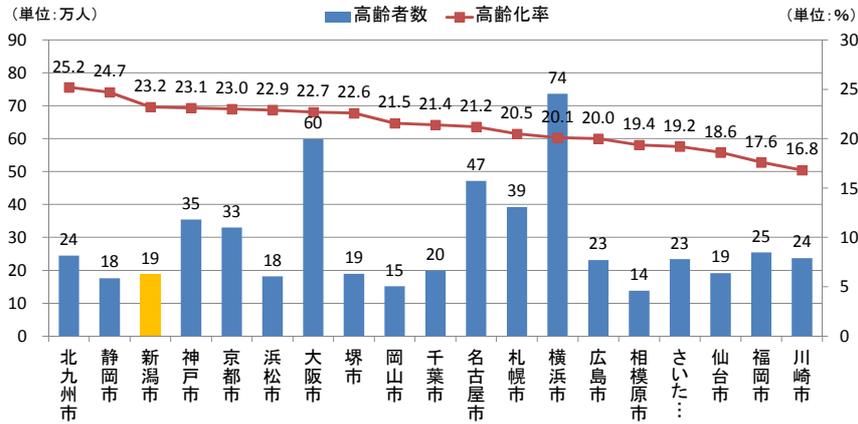


将来推計では、引き続き全区で高齢化率が上昇し、平成47年には西蒲区が40.5%と最も高く、南区、西区、北区、秋葉区と続き、最も低い中央区でも30.2%となる。

# 1-4. 超高齢化

## 政令市別 高齢者数と高齢化率

資料：国勢調査(H22)

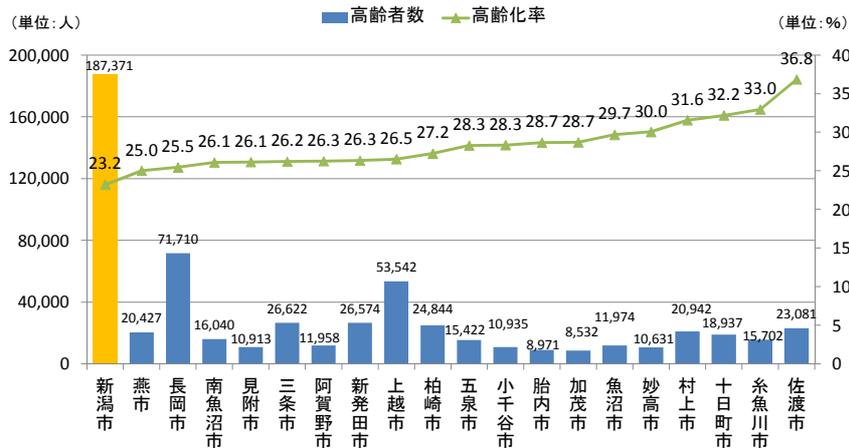


高齢者数(65歳以上)は横浜市が最も多く、高齢化率では、北九州市が最も高くなっている。本市は19都市中、高齢者数が15番目、高齢化率は高い方から3番目。

# 1-4. 超高齢化

## 県内各市の高齢者数と高齢化率

資料：国勢調査(H22)

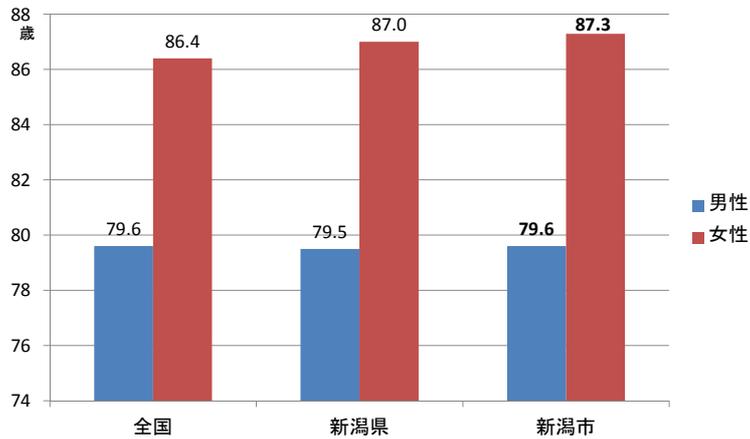


高齢者数(65歳以上)は本市が最も多く、高齢化率では、佐渡市が最も高くなっている。本市の高齢化率は20都市中、最も低い。

## 1-4. 超高齢化

### 本市の平均寿命

資料：厚生労働省 平成22年市区町村別生命表

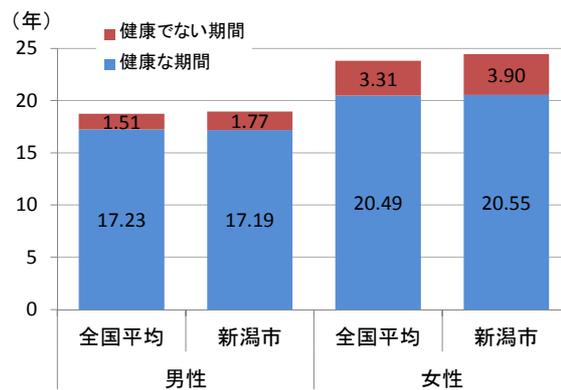


本市の平均寿命は、男性は全国並みであるが、女性は全国、新潟県を上回っている。

## 1-4. 超高齢化

### 本市の健康寿命

資料：新潟市保健所健康増進課

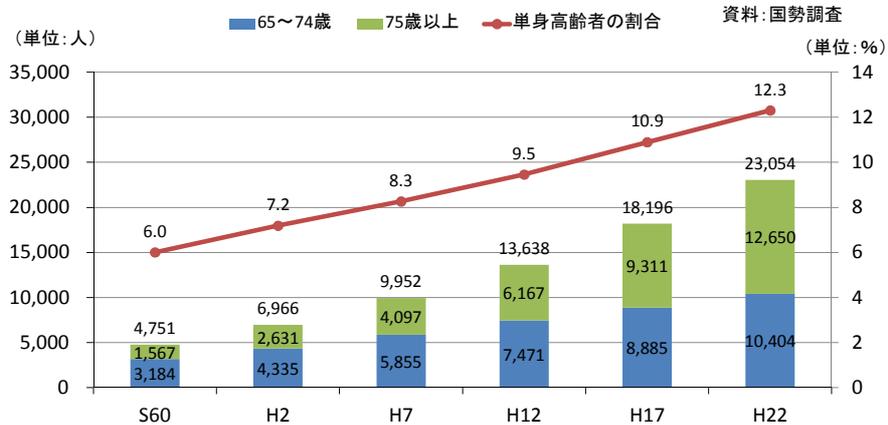


※65歳時点の平均余命年数のうち、日常生活が自立している期間(年数)と自立していない期間(年数)を表す

本市の健康寿命は男女ともに、「健康な期間」が全国平均を下回り、「健康でない期間」が長くなっている。

## 1-4. 超高齢化

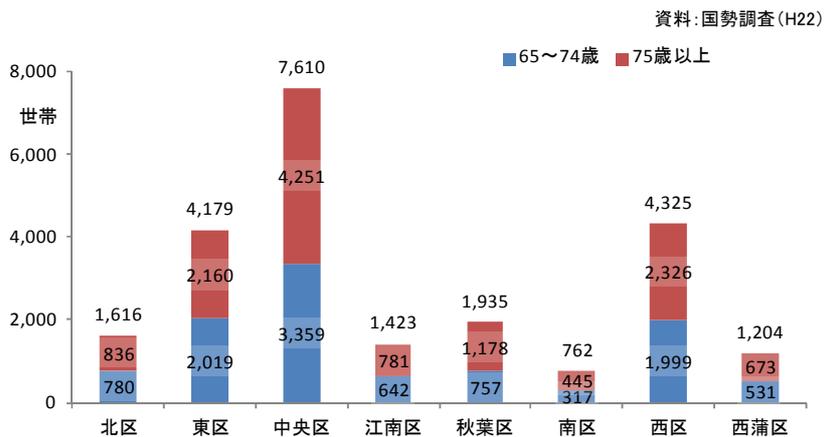
### 本市の単身高齢者数と高齢者人口に占める割合の推移



本市の単身高齢者数は平成22年には昭和60年の約5倍となり、高齢者人口に占める単身数の割合は12.3%となっている。75歳以上の単身高齢者数は昭和60年の約8倍となっており、平成17年からは65～74歳を上回っている。

## 1-4. 超高齢化

### 区別 単身高齢世帯数

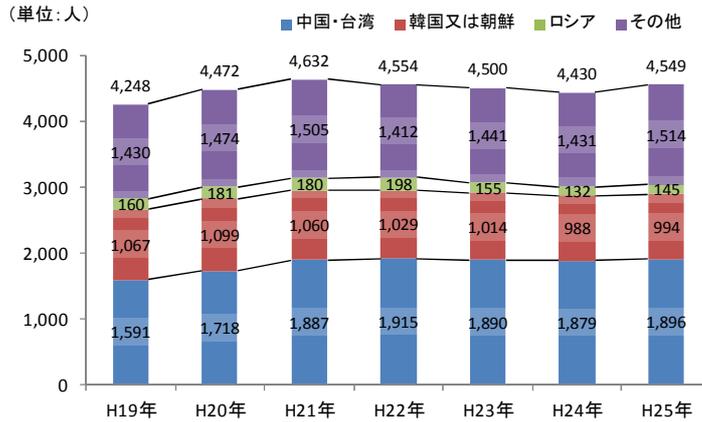


区別の単身高齢世帯数は中央区が最も多く、西区、東区の順となっており、3区で市全体の単身高齢世帯の約7割を占めている。

## 1-5. 外国人

### 本市における外国人人口の推移

資料：H23年までは外国人登録者数、  
H24年以降は住民基本台帳人口(外国人)  
(各年12月末現在)

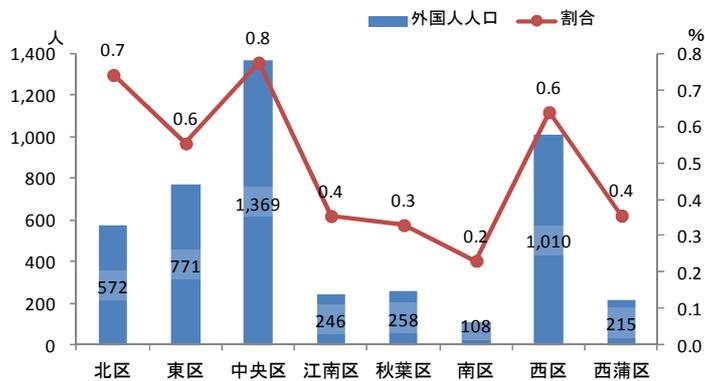


本市の外国人人口は、国籍では「中国・台湾」が最も多くなっている。

## 1-5. 外国人

### 区別 外国人人口と割合

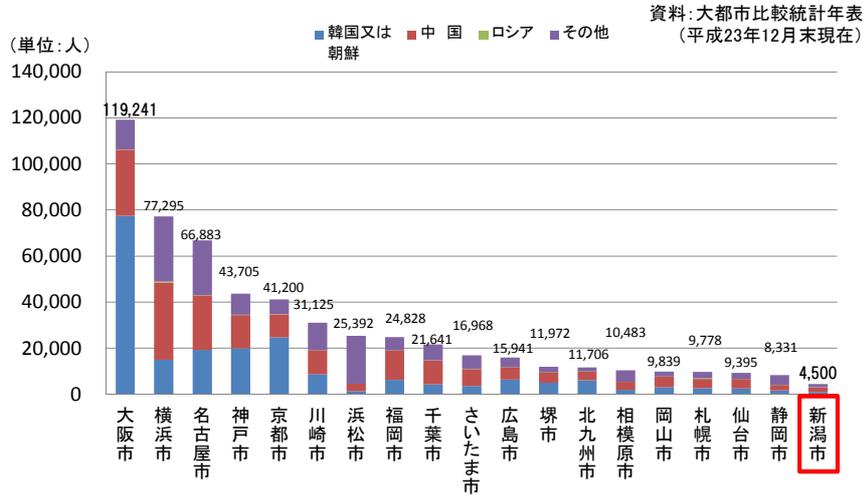
資料：H23年までは外国人登録者数、  
H24年以降は住民基本台帳人口(外国人)  
(平成25年12月末現在)



外国人人口は中央区が最も多く、西区、東区、北区の順となっている。外国人人口割合についても中央区が最も高く、北区、西区、東区が続いている。

## 1-5. 外国人

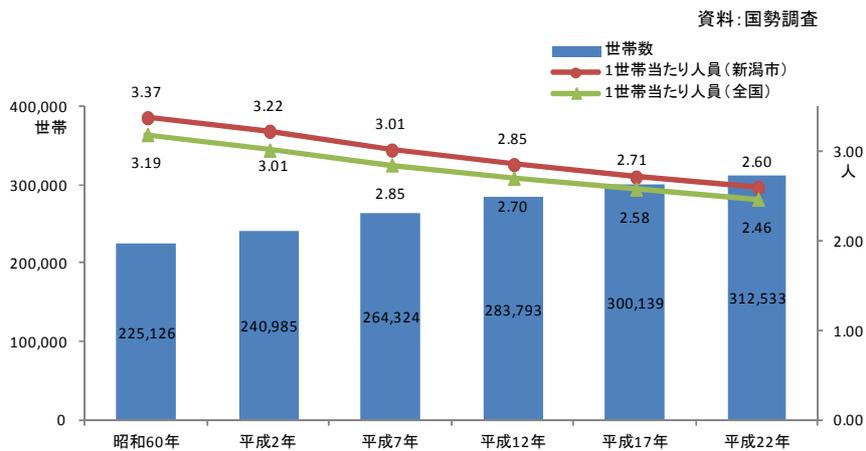
### 政令市国籍別 外国人登録者数



本市の平成23年12月末の外国人登録者数は、政令市の中で最下位。

## 1-6. 世帯

### 世帯数と1世帯当たり人員の推移

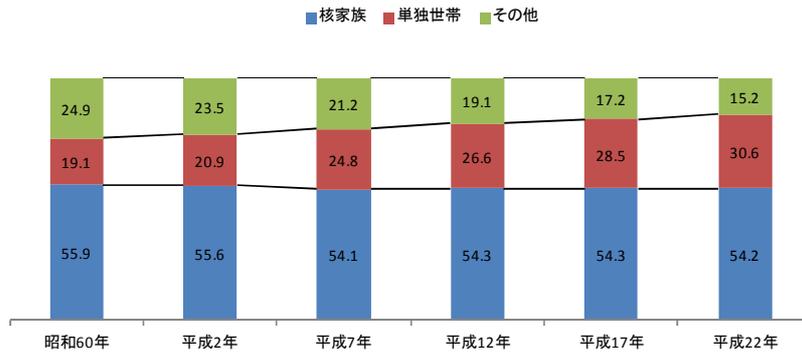


平成22年の本市の世帯数は、平成17年から約12,000世帯増加。1世帯当たりの人員は、減少しており、全国平均をわずかに上回っている。

## 1-6. 世帯

### 本市における一般世帯家族類型割合の推移

資料：国勢調査  
(単位：%)

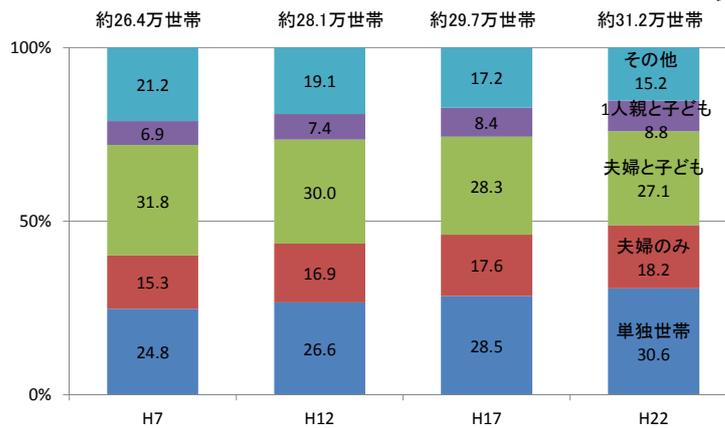


核家族が55%前後であるのに対し、単独世帯は増加し、平成22年には30%を超えた。

## 1-6. 世帯

### 本市における家族類型別世帯割合の推移

資料：国勢調査

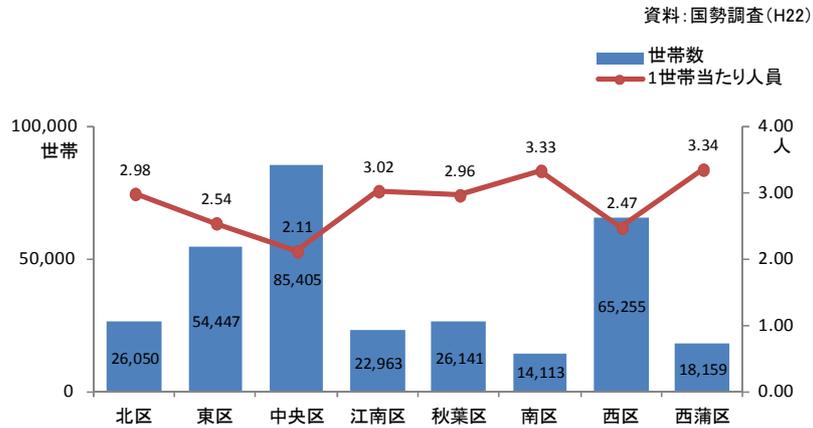


※端数調整のため内訳と合計が一致しない

単独世帯の割合が増加し、平成22年には30%を超えて、最も多くなっている。また、夫婦のみ世帯と単独世帯が一般世帯数の約半数を占めており、1世帯当たりの世帯員数が過去最低となった。

## 1-6. 世帯

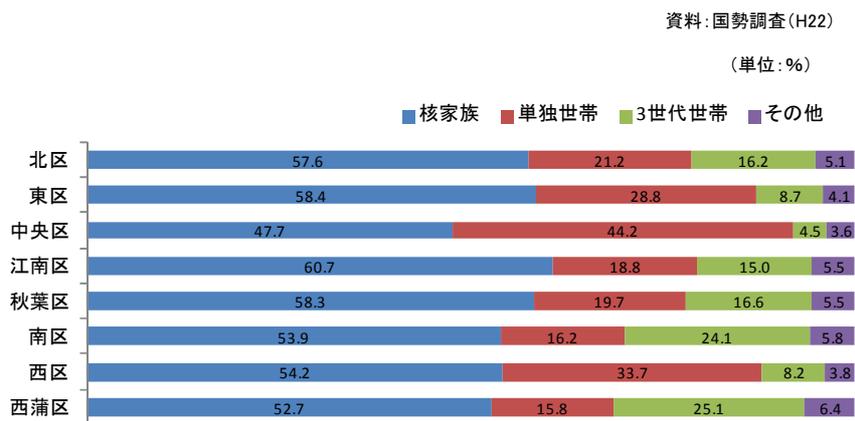
### 区別 世帯数及び1世帯当たり人員



世帯数は中央区が最も多く、西区、東区が続く、南区が最も少ない。1世帯当たり人員は、西蒲区が最も多く、南区、江南区が続く、この3区だけが3人以上となっている。

## 1-6. 世帯

### 区別 一般世帯家族類型割合

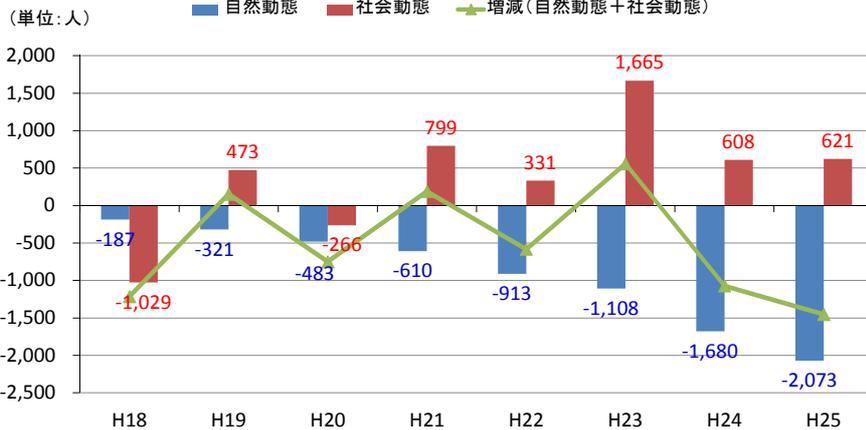


全区で核家族の割合が最も高くなっている。中央区、西区では、単独世帯割合が高く、西蒲区、南区では3世代世帯の割合が高くなっている。

## 1-7. 人口動態

### 本市における人口動態の推移

資料:新潟県人口移動調査(各年10月1日基準)



近年は自然動態の減少が社会動態の増加を上回り、人口減少に転じている。

## 1-7. 人口動態

### 本市の人口動態

資料:新潟県人口移動調査  
(平成25年10月1日基準)

新潟市の自然動態・社会動態 (人)

24.10.1 推計人口	自然動態			社会動態						年間 増減	25.10.1 推計人口	
	出生	死亡	差引	転入			転出					差引
				県内	県外	その他 ※1	県内	県外	その他 ※1			
811,386	6,332	8,405	△ 2,073	7,902	11,868	153	6,034	12,907	361	821	△ 1,452	809,934

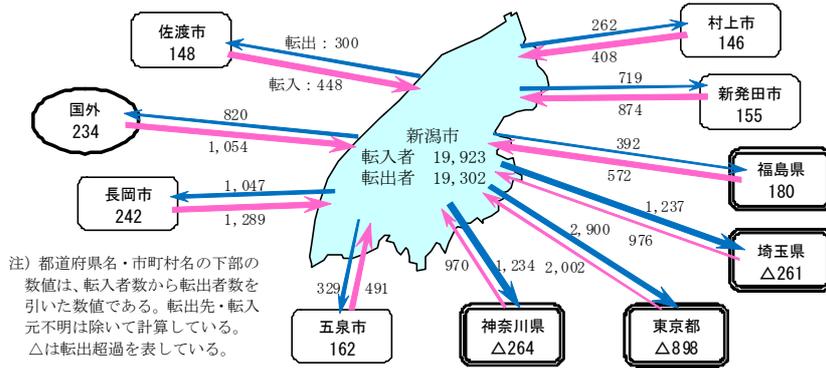
※1 転入の「その他」とは「従前の住所地在不明の者」、「職権記載による者」及び「帰化による者」をいい、転出の「その他」とは「職権消滅による者」及び「国籍離脱の者」をいう。

平成24年10月から平成25年9月までの1年間における本市の転入者数は19,923人、転出者は19,302人で、621人の転入超過。一方、自然動態は、死亡が出生を上回り2,073人減少し、自然動態と社会動態を合わせると、1,452人の人口減少となった。

# 1-7. 人口動態

## 転入・転出先の人数 (H24年10月～25年9月)

資料：平成25年新潟県人口移動調査  
(単位：人)

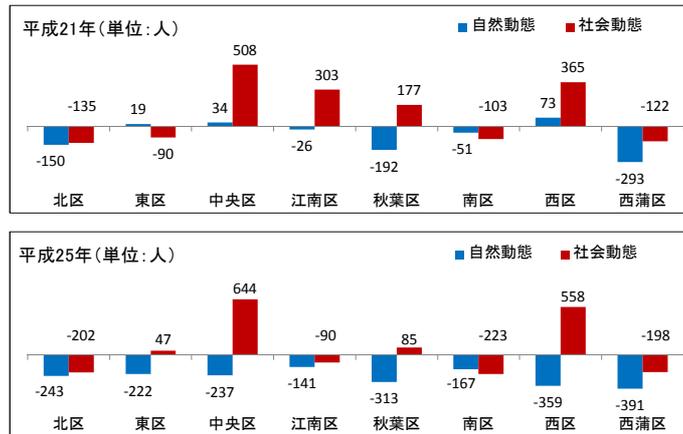


本市との移動で、転出超過の上位はすべて県外で、首都圏への転出超過が目立つ。本市への転入超過は県内の市町村が多い。

# 1-7. 人口動態

## 区別 人口動態

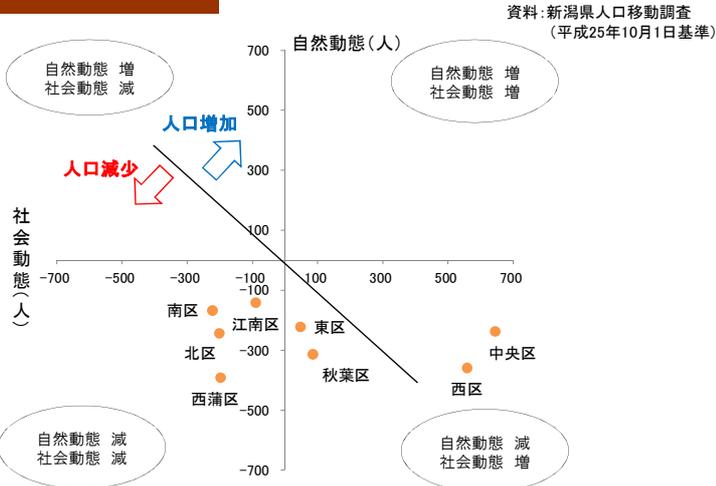
資料：新潟県人口移動調査(各年10月1日基準)



自然動態については、平成21年は西区、中央区、東区で増加していたが、平成25年には全区で減少している。平成25年の社会動態は、中央区、西区、秋葉区、東区のみで増加。

# 1-7. 人口動態

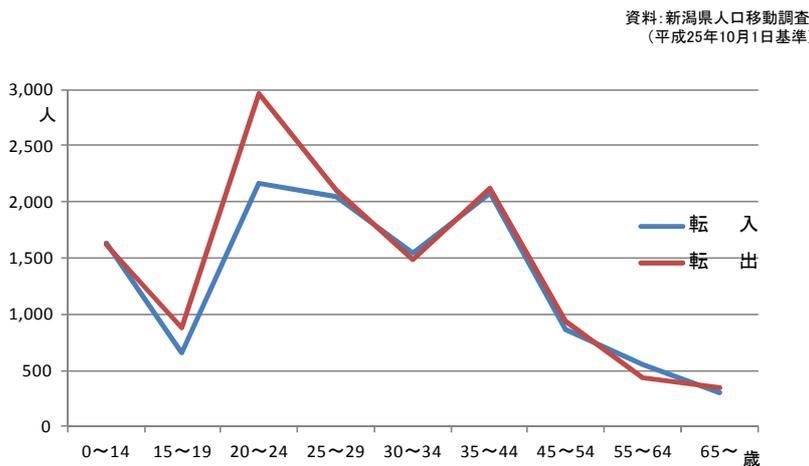
## 区別 人口動態



平成25年の調査では、1年間で全区において自然動態が減少。中央区、西区、秋葉区、東区で社会動態が増加しているが、人口が増加しているのは中央区、西区のみとなっている。

# 1-7. 人口動態

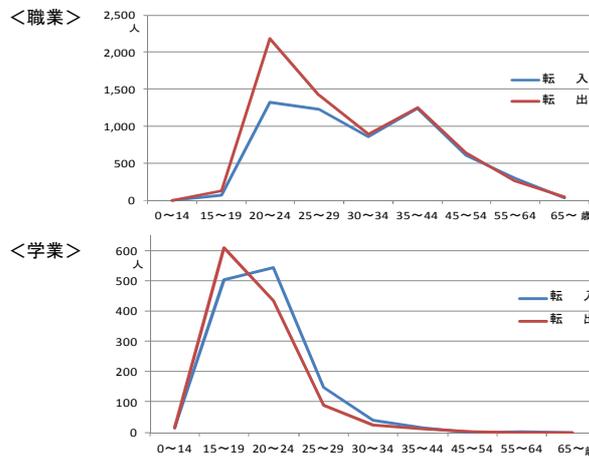
## 本市における年齢階層別 県外への転入・転出者数



平成25年の調査では、1年間における全年齢の県外への転出超過の総数1,039人のうち、20~24歳が797人、76.7%を占めている。

# 1-7. 人口動態

## 本市における年齢階層・理由別 県外への転入・転出者数

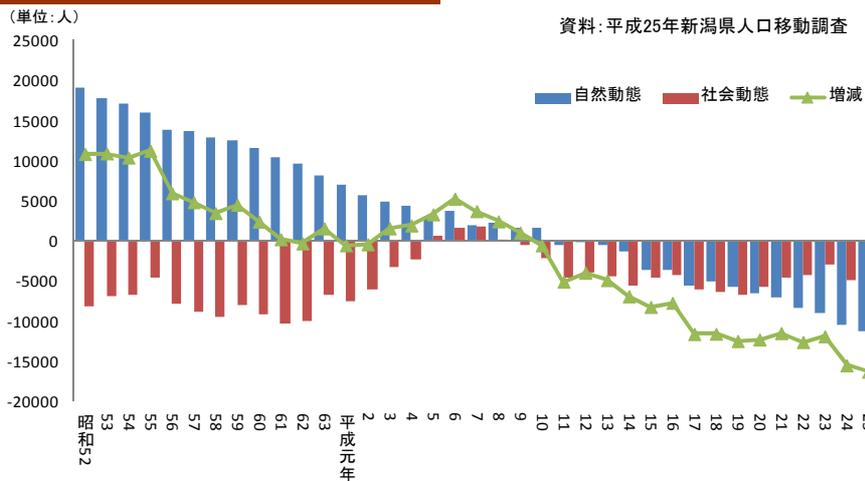


資料:新潟県人口移動調査  
(平成25年10月1日基準)

職業では20歳代全般、特に20~24歳の県外への転出が目立ち、30歳代以降では、転入・転出の人数がほぼ同数。職業を理由とした人口移動が、転入・転出全体に大きく影響。  
学業では、15~19歳は転出超過となっているが、20~44歳では転入超過となっている。

# 1-7. 人口動態

## 本県の人口動態



社会減少は平成9年から続いている。自然減少は平成11年から続き、減少幅は平成19年から7年連続で拡大しており、平成20年からは自然減少数が社会減少数を上回っている。

# 1-7. 人口動態



## 県内市町村別 社会動態と人口増減

資料：新潟県人口移動調査  
(平成25年10月1日基準)  
(単位：人)

社会動態 (転入数－転出数)		社会動態 (転入数－転出数)		1年間の人口増減 (自然動態＋社会動態)		1年間の人口増減 (自然動態＋社会動態)	
新潟市	621	妙高市	△ 158	粟島浦村	10	阿賀野市	△ 451
湯沢町	43	阿賀野市	△ 179	聖籠町	△ 2	小千谷市	△ 468
粟島浦村	13	胎内市	△ 179	湯沢町	△ 11	南魚沼市	△ 590
聖籠町	△ 5	小千谷市	△ 219	刈羽村	△ 52	新発田市	△ 635
見附市	△ 9	村上市	△ 226	弥彦村	△ 55	糸魚川市	△ 636
弥彦村	△ 23	糸魚川市	△ 240	出雲崎町	△ 114	五泉市	△ 656
燕市	△ 24	五泉市	△ 262	関川村	△ 118	魚沼市	△ 663
出雲崎町	△ 27	南魚沼市	△ 275	田上町	△ 169	村上市	△ 819
刈羽村	△ 27	佐渡市	△ 297	津南町	△ 194	三条市	△ 842
関川村	△ 47	魚沼市	△ 337	見附市	△ 245	十日町市	△ 854
津南町	△ 54	三条市	△ 376	阿賀町	△ 333	佐渡市	△ 1,039
田上町	△ 74	長岡市	△ 382	胎内市	△ 337	柏崎市	△ 1,159
新発田市	△ 108	十日町市	△ 440	燕市	△ 368	新潟市	△ 1,452
阿賀町	△ 114	柏崎市	△ 598	加茂市	△ 384	長岡市	△ 1,519
加茂市	△ 141	上越市	△ 819	妙高市	△ 397	上越市	△ 1,743

県内市町村の社会動態では、本市を含む3市町村のみが転入超過。1年間の人口増減では、粟島浦村のみが増加し、本市は上越市、長岡市に次いで3番目に減少数が多い。県内では、長岡・新発田・上越などの移動が多く、県外では、首都圏への転出、近隣県との移動が多い。

# 1-7. 人口動態



## 政令市別 人口動態

資料：大都市比較統計年表(平成23年)  
(単位：人)

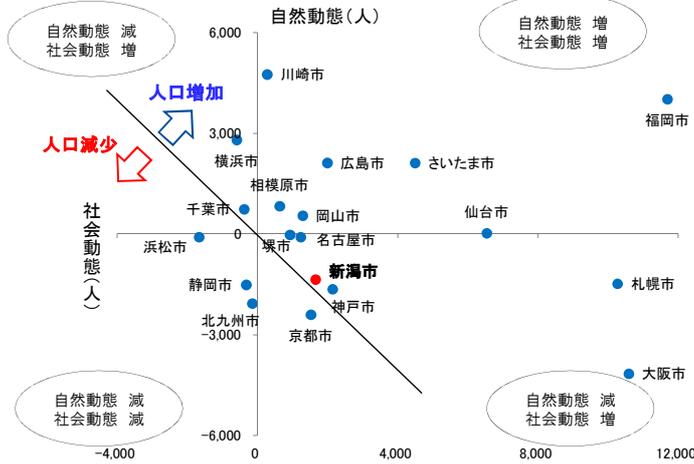
都市	増減数	都市	自然動態	都市	社会動態
1 福岡市	15,711	1 川崎市	4,758	1 福岡市	11,692
2 札幌市	8,787	2 福岡市	4,019	2 大阪市	10,590
3 さいたま市	6,614	3 横浜市	2,808	3 札幌市	10,267
4 仙台市	6,568	4 広島市	2,122	4 仙台市	6,540
5 大阪市	6,427	5 さいたま市	2,120	5 さいたま市	4,494
6 川崎市	5,037	6 相模原市	833	6 神戸市	2,143
7 広島市	4,115	7 千葉市	741	7 広島市	1,993
8 横浜市	2,218	8 岡山市	550	8 新潟市	1,658
9 岡山市	1,843	9 名古屋市	418	9 京都市	1,527
10 名古屋	1,653	10 仙台市	28	10 岡山市	1,293
11 相模原市	1,470	11 堺市	△ 22	11 名古屋市	1,235
12 堺市	906	12 浜松市	△ 90	12 堺市	928
13 神戸市	501	13 新潟市	△ 1,351	13 相模原市	637
14 千葉市	363	14 札幌市	△ 1,480	14 川崎市	279
15 新潟市	307	15 静岡市	△ 1,510	15 北九州市	△ 146
16 京都市	△ 875	16 神戸市	△ 1,642	16 静岡市	△ 319
17 浜松市	△ 1,755	17 北九州市	△ 2,068	17 千葉市	△ 378
18 静岡市	△ 1,829	18 京都市	△ 2,402	18 横浜市	△ 590
19 北九州市	△ 2,214	19 大阪市	△ 4,163	19 浜松市	△ 1,665

平成23年中の推計人口の増加数は、本市は19市中14位となっており、社会動態は増加しているが、自然動態が減少し、307人の増加となった。

# 1-7. 人口動態

## 政令市別 人口動態

資料：大都市比較統計年表（平成23年）



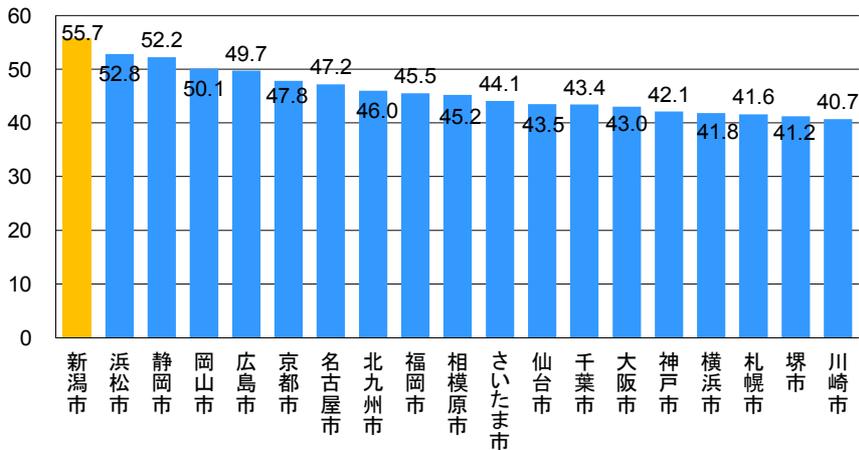
平成23年で自然動態、社会動態がともに増加しているのは、福岡市など9市。北九州市、静岡市、浜松市では、自然動態、社会動態ともに減少している。

# 2. 子育て・教育

## 政令市別 子どものいる夫婦の共働き率

(単位：%)

資料：国勢調査(H22)



本市の子どものいる夫婦の共働き率は55.7%で政令市1位。